



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1479 2025年12月22日



2025年の活動報告と年末のご挨拶

一般社団法人電波産業会
専務理事 岡野 直樹

2025年も残すところわずかとなりましたが、会員の皆様方には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。本年は、当会が1995年の創立から30年となる節目の年であり、過去、現在、未来を考える機会が多くありました。これまでの活動を考えると、会員や関係機関の皆様方をはじめ、当会に関わってくださった方々への感謝の気持ちでいっぱいです。一方、「2025年問題」といわれるように、超高齢化社会が訪れることで様々な問題が顕在化するといわれている年でもありました。社会経済活動、国民生活もいろいろ変化の多い時代となりましたが、諸課題の解決のために「電波」が役立つことを再認識する機会も多くありました。引き続き電波利用の促進、電波産業の活性化に誠心誠意取り組んでまいる所存です。

そして2025年におきましても、会員の皆様方や総務省をはじめとする関係各機関のご支援、ご協力のお陰を持ちまして諸事業を遂行することができました。心から厚くお礼申し上げます。

以下に、当会における今年の主な活動状況を紹介します。

【各種調査研究】

自営無線通信調査研究会では、周波数再編を含む新たな利用動向や中継機能・大容量化などの高度化に関する技術動向について調査を行いました。また、2027年世界無線通信会議(WRC-27)における無線通信規則改正に向け、移動通信システムや宇宙天気センサに関する議題に係る連絡調整などを受託し調査検討を行いました。さらに、V2X通信システム導入に向けた総務省の技術検討会に参画するとともに、協調型自動運転や安全運転支援に係る通信要件、周波数共用、V2Nとの連携などの技術的条件について調査検討を行っています。

【5G/ローカル5G】

当会が事務局を務めるXGモバイル推進フォーラム(XGMF)では、現在、23のプロジェクトで5G/6G関連の取り組みを進めています。

5Gについては、産業技術との融合をテーマとしたセミナーを毎月開催していますが、11月には「リアルミリ波体験」をテーマに、ミリ波通信を参加者が体験しながら意見交換を行うという試みも行いました。また、5月のWTP2025では、XGMF会員企業10社が9ブースを出展し、動態展示を含む5G関連の展示を行いました。さらに10月開催のCEATEC2025では、2日間にわたり「5G/6G Special Day II」を開催し、初日には「5G/ローカル5Gの進化と展望」をテーマに、ローカル5Gやミリ波について実用化が進展している分野の情報提供を行いました。

【Beyond 5G/6G】

Beyond 5G/6Gの国際標準化に関しては、高度無線通信研究委員会の活動を通じて、ITUや3GPPの活動に積極的に貢献してきました。

ITU-Rでは、2027年2月に予定されているIMT-2030（6G）無線インタフェース技術の提案募集開始に向けた議論が活発に進められており、この1年間で日本からIMT-2030関連の寄与文書を16件入力しました。また、3GPPでは、5G Advancedの第2弾であるリリース19が12月に凍結され、続くリリース20についても検討が進んでおり、2027年6月の凍結が予定されています。6Gについても、リリース20における初期検討が進められ、技術性能要求条件や候補技術の評価方法の検討結果がITU-Rへ提供されました。

さらにCEATECにおける「5G/6G Special Day II」では、2日目に「5G高度化、6G最新状況と展望」をテーマとして、XGMFの海外MoU締結団体の取り組み紹介やAIとの融合、6G開発戦略などの講演を実施しました。

【高度道路交通システム(ITS)】

当会が事務局を務めるITS情報通信システム推進会議では、総務省、(一社)自動車工業会、(特非)ITS Japanをはじめとする関連団体と連携し、自動運転社会に向けた実証実験やV2X通信の実現に向け積極的に貢献してきました。具体的には、通信要件やメッセージセット、プラットフォームなどの技術検討を行い、ガイドラインや標準規格の策定に反映させるとともに、将来のITS向けアーキテクチャなどの検討を進めました。また、ITU-R やAWGで議論されているITSに関する新テーマに対して積極的に提案を行い、国際標準化にも貢献しました。8月には米国アトランタで開催されたITS世界会議において、活動を紹介するパネル展示を行うとともに海外専門家を招いたパネルセッションの実施に協力しました。

【無線LAN】

今後の通信トラヒックの増大を見据え、無線LANシステムの更なる高度化や周波数拡張を図るべく、IEEE802.11bnの動向調査やプリアンブル・パンクチャリング技術に係る提案などを行うとともに、隣接周波数帯を使用するシステムとの共用検討を進めました。また、ITU-R WP5A会合に向けた無線LANに係る寄書提出への貢献や、公衆無線LAN環境の定点観測活動についても、引き続き実施しました。

【放送システム】

昨年5月に公布・施行された地上デジタルテレビジョン放送の高度化に係る総務省の省令・告示に基づき、高度地上デジタルテレビジョン放送に対応した伝送路符号化方式に関する標準

規格を新たに策定するとともに、映像符号化方式、音声符号化方式、多重化方式、アクセス制御方式に係る標準規格の改定を行いました。

また、4K8K衛星放送関連では昨年に引き続き運用規定などの技術資料の改定を行うとともに、スタジオ設備関連ではオブジェクトベースなどの音響システムの運用ガイドラインや番組制作用IPインタフェース規格の適合性テストについて解説する技術資料を新たに策定しました。

【電磁環境問題対策】

電磁環境委員会では、5Gの普及など電波の利用状況が変化する中、社会の関心がどこにあるのかを調査、確認しながら、電波が人体に与える影響の有無について引き続き調査研究を推進するとともに、その成果を踏まえ、一般の方向けのホームページや頒布資料による分かりやすい情報の提供を進めました。

また、当会が事務局を務める電波環境協議会（EMCC）では、技術講演会の開催や電波干渉問題に関する重要な課題として電磁界イミュニティ試験に関する調査研究などを行うとともに、医療機関における電波環境の管理のあり方についての周知啓発、医用テレメータ電波管理実践ガイドの公開、医療機関における適正な電波環境推進に向けた国内外先進事例調査などを関係機関と協力し実施しました。

【標準規格】

本年は規格会議を2回開催し、5G、ITS、レーダー、デジタルテレビジョン放送などについて、標準規格の策定を4件、改定を19件、廃止を1件実施しました。また、技術資料については、策定を2件、改定を11件行いました。

また、標準規格の策定を終えた空港滑走路面異物検知レーダー分科会を廃止し、標準規格の維持改定や関連技術に関する標準規格案などの作成を担う、空港レーダー作業班を新たに設置しました。

さらに、我が国の国際標準化活動の強化を図るため、総務省が実施しているワイヤレス利用分野における我が国の国際標準化活動の基盤強化に関する事業を請け負い、標準化提案のための動向調査や国際会合への参加の促進など、標準化人材の育成の取り組みを行いました。

【照会相談業務】

照会相談業務では、本年11月末までに電気通信事業者、放送事業者、公共事業者などが設置する固定局や地球局を対象とした回線設計、混信計算、使用可能周波数の選定などについて667件(昨年は529件)を処理し、携帯電話基地局と地球局との間の干渉計算（共用調整）については175件(昨年は156件)を処理しました。また、利用者への研修会や総務省総合通信局との担当者会議を開催して照会相談業務に対する理解促進に努めるとともに、共用調整において5G携帯電話無線局用の高度混信計算ツールを導入し、本年4月より陸上移動局などを含めた混信計算や28GHz帯人工衛星局に対する混信計算を開始しました。

【ダイナミック周波数共用業務】

ダイナミック周波数共用業務では、急増する2.3GHz帯5G携帯電話基地局に対して、本年11月末までに1,728件の放送業務用無線局の運用計画に基づいた停波指示を行い、両無線局にお

ける周波数を共有した円滑な運用に貢献しました。また、学識経験者、総務省、携帯電話事業者、放送事業者などで構成する連絡会を開催し、システム基盤のバージョンアップなどについて関係者合意や情報共有を進めました。

【普及啓発活動】

普及啓発活動では、電波産業会創立30周年特別賞2件を含む19団体に電波功績賞を授与又は贈呈するとともに、電波産業年鑑2025のほかARIB機関誌を4回、ARIBニュースを47回発行しました。また、情報通信月間の講演会として、電波の日記念講演会や周波数資源開発シンポジウム2025を開催したほか、電波利用セミナーを9回開催し、電波の利用に関する最新情報の提供を行いました。さらに、CEATEC2025において、幕張メッセ会場とオンライン会場でのハイブリット開催に対応して両会場に独自ブースを設け、ARIBの事業活動、電波功績賞を受賞した技術やシステムなどを紹介するとともに、InterBEE2025において放送関係の活動を紹介しました。

デジタル放送普及活動作業班（DiBEG）が行っている国際普及活動では、ブラジルが進めてきた次世代地上デジタルテレビジョン放送高度化（TV3.0）に対し、日本として映像符号化や音声符号化、アプリケーション仕様などの提案を行い、これまで一部が採択されています。なお、TV3.0に関しては、標準方式としてATSC3.0が採用され、2026年サッカーワールドカップでの実用化に向けて試験放送が行われています。

DiBEGでは、8月にブラジルで開催されたSET EXPO 2025において、DiBEGの国際普及活動と日本の次世代地上デジタル放送について広く紹介すべく展示を行いました。今後はISDB-T採用国で放送開始に至っていない国への支援などを行いながら、海外放送関係機関からの協力依頼への対応や情報提供、国際連携活動に引き続き取り組んでまいります。

以上が本年における当会の主な事業の活動報告です。

来年も役職員一丸となって精力的に業務を展開して参りたいと存じますので、本年同様、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、来年もますますご健勝でご発展されますようお願い申し上げます。年末のご挨拶といたします。

ARIB からのお知らせ

第 219 回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ 「公共ブロードバンド移動通信システムの周波数拡張及び 狭帯域 IoT 通信システムの導入について」

V-High 帯域（170～222MHz）について、172.5～202.5MHz は現在、災害などの現場で公共機関が機動的に映像伝送を実現するための無線通信システムである公共ブロードバンド移動通信システム用として割り当てられていますが、207.5～222MHz はマルチメディア放送の事業終了に伴い空き周波数となったことから、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において検討が行われ、通信サービスの高度化に資するシステム（公共ブロードバンド移動通

信システムや狭帯域 IoT 通信システム) の導入に向けた検討を求められているところです。

また、公共ブロードバンド移動通信システムについては、デジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)において、更なる利用促進を図るため、新たな周波数帯の利用可能性について検討を進める必要がある旨提言がなされました。

これらを踏まえ、昨年6月から情報通信審議会において、各システムの技術的条件について検討が行われ、本年12月に一部答申がなされました。

そこで、今回の ARIB 電波利用セミナーでは、総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 重要無線室 課長補佐 福川優治様をお迎えして、本検討の背景をはじめ、V-High 帯域の利用ニーズなど、これまでの情報通信審議会における検討内容を踏まえ、今後の V-High 帯域の周波数利用についてご講演いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

1. 日 時 : 2026年1月29日(木) 16時から17時まで
2. 場所・形態 : オンラインセミナー (Zoom ウェビナー使用)
3. 題 名 : 「公共ブロードバンド移動通信システムの周波数拡張及び狭帯域 IoT 通信システムの導入について」
4. 講 師 : 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 重要無線室 課長補佐 福川 優治 様
5. 参 加 者 : 180名程度(定員になり次第締め切らせていただきます。)
ARIB 正会員、賛助会員対象
6. 申 込 先 : 当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
7. 参 加 費 : 無料
8. 問 合 せ 先 : ARIB 電波利用セミナー事務局 大塚
TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar@arib.or.jp

「電波産業年鑑 2025」を発行

「電波産業年鑑 2025」が、業務委員会の下に設置された調査統計小委員会による企画・編集・査読・審議を経て、2025年12月16日(火)に発行されました。

ARIB は、社会経済の発展を支える電波利用システムの実用化及びその普及を促進し、電波産業の健全な進歩発展を図る観点から、電波の利用に関する調査、研究、開発、標準規格の策定、コンサルティング等を行っています。その普及啓発活動の一環として、電波産業の実態を把握できるような情報を関係者に提供し電波への理解の促進を図ることを目的に、主として会員様、情報通信関係機関などに向け、電波産業年鑑を毎年発行しています。



会員（窓口）の方、委員の皆様には既に発送いたしました。が、実費（2,340円、税込、送料別）で頒布しておりますので、会員外でもご入用な方は、ARIBホームページの「情報・資料」－「ARIB頒布図書等」のメニューからお申込みください（2026年年始から2025年版の申込みができるよう、更新されます）。

◆ 「電波産業年鑑 2025」の目次構成

第1章 最近の動き（[]内に、ご寄稿者（代表者）の会社・機関を示しています。）

- 1 XG モバイル推進フォーラム(XGMF)の活動紹介【一般社団法人 電波産業会（調査統計小委員会事務局）】
- 2 サブテラヘルツ帯のモバイル活用に向けた屋外エリア構築の挑戦【ソフトバンク株式会社】
- 3 海上無線通信の現状と動向【日本無線株式会社】
- 4 地上放送高度化の動向【日本放送協会】
- 5 自動運転社会にむけた ITS 情報通信システム推進会議の新たなビジョン・アクションプラン【ITS 情報通信システム推進会議（事務局）】
- 6 先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)の特徴とその利活用について【三菱電機株式会社、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構】

第2章 電波産業の事業動向

- 1 電気通信事業
- 2 放送事業
- 3 無線機器製造業

第3章 電波産業の技術動向

- 1 移動通信システム分野
- 2 業務用無線通信・固定通信分野
- 3 衛星通信分野
- 4 小電力無線分野
- 5 電波環境に関する技術

付録 2024年度の電波産業の技術動向

第4章 情報通信行政の動向

- 1 政府の ICT 戦略の推進
- 2 総務省の ICT 戦略の推進

第5章 標準化機関・会議の動向

- 1 国際電気通信連合(ITU)
- 2 アジア・太平洋電気通信共同体(APT)
- 3 3GPP
- 4 各国の Beyond 5G/6G 推進体制
- 5 oneM2M
- 6 IEEE 802 委員会
- 7 XGP フォーラム
- 8 ITS の推進体制
- 9 世界電気通信標準化協調会議(GSC)

10 日中韓情報通信標準化会議(CJK)

11 海外標準化機関等との連携

第6章 ARIBの活動

1 ARIBの概要

2 ARIBの活動

3 ARIB標準規格・技術資料・頒布図書

索引

電波産業調査統計 2025

1 国内産業規模の推移

2 海外産業規模の推移

便覧

1 電波利用の歴史

2 電波の利用状況

3 放送局とネットワーク

4 周波数割当表

◆ 各章の概要

「第1章 最近の動き」では、最近の電波産業における注目トピックスを取り上げ、調査統計小委員会の委員や外部の専門家の方々にご寄稿いただきました。これらのトピックは、断片的なニュースや専門的な報告として目にする機会はあるものの、専門外の方にとっては、分かりやすく簡潔に整理された解説が少ない分野です。ご寄稿いただいた機関・会社の皆様、ならびにご担当いただいた方々に心より御礼申し上げます。

「第2章 電波産業の事業動向」では電波産業の内、電気通信事業、放送事業、無線機器製造業分野に関する国内・国外の事業動向について記述しました。

「第3章 電波産業の技術動向」では、電波利用分野における技術の中で、行政やARIBの活動に関連深い事項として、2024年度に情報通信審議会等から答申があった事項等を主に記述しました。

「第4章 情報通信行政の動向」では、我が国の情報通信に関する行政の動向を、内閣府、内閣官房、デジタル庁や総務省の報道発表、情報通信白書等を基に記述しました。

「第5章 標準化機関・会議の動向」では、主に電波利用分野における標準化機関の組織や活動と、その下で2024年度に行われた標準化会合の動向について記述しました。

「第6章 ARIBの活動」では、ARIBの業務推進体制を説明し、その下で2024年度に行われた委員会・調査研究会・開発部会といった調査研究開発、規格会議における標準規格策定・改定作業、照会相談業務やコンサルティング、及び講演会・セミナー・展示会のような普及啓発等の各領域での活動について、概要を記述しました。

「電波産業調査統計」(印刷版)には、直近5年間分の各種統計データを掲載し、ARIB会員ページには、印刷版の図表に加え、図表の基となる数値テーブルや、直近5年以前のデータを含む全データを付録として掲載しました。

「便覧」には、電波利用の歴史、電波の利用状況、放送局とネットワーク、及び衛星放送のチャンネル等の情報を、ハンドブック的にご利用いただけるようにまとめてあり、2024年度の情報を反映しました。

電波環境協議会 第 23 回技術講演会を開催

12月12日（金）に、電波環境協議会 第23回技術講演会を電波産業会会議室とオンライン併用で開催しました。今回は、特別講演2件と、イミュニティ委員会の2024年度調査研究成果報告1件の、3講演を実施いたしました。

1件目は、「放射妨害波測定における電源ケーブル終端装置 VHF-LISN 規格化への取り組み」について、一般財団法人 VCCI 協会技術アドバイザーの長部邦広氏にご講演いただきました。

2件目は、「医用テレメータの電波不感エリア対策と電波管理実践ガイド」について、滋慶医療科学大学大学院客員教授の加納隆氏にご講演いただきました。

3件目は、「無線周波数電磁界伝導妨害イミュニティ試験における EUT 接地の接続先による差異の検証」について、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会電磁妨害対策技術委員長の堺和則氏にご講演いただきました。

当日は、電波産業会会議室とオンラインを合わせて64名の皆様に参加いただき、熱心にご聴講いただきました。講演資料は、電波環境協議会の会員向けのホームページで公開しております。



電波環境協議会 第 23 回技術講演会の様子



VCCI 協会
長部氏



滋慶医療科学大学大学院
加納氏



情報通信ネットワーク産業協会
堺氏

第 347 回 技術委員会（通信・放送合同）を開催

第 347 回技術委員会を開催しました。

- 1 日 時： 2025 年 12 月 17 日（水）16 時～17 時 25 分
- 2 場所・形態： 当会第 2、3 会議室（Web 会議併用）
- 3 議 題：
 - (1) 第 125 回規格会議の結果について
 - (2) Inter BEE 2025 における ARIB/DiBEG 出展について
 - (3) ITU-R WP5A 第 34 回会合における ITS 関係の概要報告について
 - (4) ITU-R SG5 第 23 回会合及び IRIS on WRC-27 Preparation 第 1 回会合の概要報告について
 - (5) 「電波産業年鑑 2025」の発行について
 - (6) 第 37 回電波功績賞候補者の推薦依頼について
 - (7) 各社からのトピックス
 - (8) その他

第 218 回 ARIB 電波利用セミナーを開催 「周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）」

12 月 18 日（木）に第 218 回 ARIB 電波利用セミナーをオンラインセミナーとして開催しました。

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課周波数調整官 手塚紗衣氏を講師にお招きし、「周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）」と題して講演いただきました。

ご講演では令和 6 年度電波の利用状況調査（714MHz 以下の周波数帯を対象）の調査結果（2025 年 6 月）及び電波監理審議会における令和 6 年度電波の利用状況調査に係る電波の有効利用の程度の評価結果（2025 年 8 月）等を踏まえて見直され、更に意見募集を経た「周波数再編アクションプラン（令和 7 年度版）」の概要についてご説明いただきました。

当日は、約 80 名の会員の皆様が参加され、オンラインで聴講いただくとともに、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料は、当会ホームページ内「ARIB 会員のページ」の <https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html> において公開を予定しております。



総務省 手塚氏

ARIB 内会合（12月22日～1月9日）予定

12月25日（木）：デジタル放送システム開発部会 音声品質評価法作業班
NHK 放送技術研究所（Web 会議併用）

国際会合（12月22日～1月9日）予定

1月7日（水）～8日（木）：CJKIMT WG 会合（韓国・釜山） Web 会議併用

総務省などからのお知らせ

特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める 告示案等に関する意見募集 — 5.8GHz 帯ドローン用実験試験局の利用手続の簡素化 — 【令和7年12月12日発表】

総務省は、5.8GHz 帯の周波数の電波を利用したドローン用無線局の実験運用を推進するため、特定実験試験局(※)として使用可能な周波数の範囲等を定める告示案を作成しました。

本告示案について、令和7年12月13日（土）から令和8年1月16日（金）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和7年12月12日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

(※) 特定実験試験局は、総務大臣が公示する周波数や使用地域等の範囲内であることなど、一定の条件の下で実験試験局を開設することで、免許手続や事後手続が簡略化される制度です。

26GHz 帯における第5世代移動通信システムの 普及のための価額競争実施指針案等に関する意見募集 【令和7年12月15日発表】

総務省は、26GHz 帯を価額競争により第5世代移動通信システムに割り当てるため、価額競争実施指針案等を作成しました。

本指針案等について、令和7年12月16日（火）から令和8年1月19日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和7年12月15日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

無線設備規則等の一部を改正する省令案等に関する意見募集
－ 22GHz 帯 FWA 高度化システムの導入に係る制度整備 －

【令和7年12月17日発表】

総務省では、22GHz帯FWA高度化システムの技術基準の策定に向けた検討を行ってまいりました。今般、情報通信審議会（会長：遠藤 信博 日本電気株式会社特別顧問）から、技術的条件について一部答申を受けたことから、所要の制度整備を行うため、無線設備規則（昭和25年電波監理委員会規則第18号）等の一部を改正する省令案等を定めようとするものです。総務省では、令和7年12月18日（木）から令和8年1月21日（水）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和7年12月17日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

電波資源の拡大に資する新たな研究開発課題の提案募集

【令和7年12月18日発表】

総務省では、近年の通信量増大に伴う周波数需要の拡大による周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応するため、電波有効利用の推進を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

今般、電波資源の拡大に資する新たな研究開発課題の提案を広く求め、令和9年度から新たに実施する研究開発課題の検討に関する基礎資料とすることを目的として、令和7年12月19日（金）から令和8年1月26日（月）までの間、提案を募集しています。

詳細については [【令和7年12月18日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp